

大東町会場（古代鉄歌謡館）

Q69：雲南市は原発から30キロ圏内に入った。海潮地内は20キロ圏内に入っている。市職員の災害体制の配置を作っておられるようだが、各地域の住民として早急に対応できるような防災組織、防災訓練の体制づくりが必要。これまで急傾斜地・雪害・豪雨では出ていたが、早急に取り組みをして欲しい。訓練なども実際やってみて初めて分かることもあると思うので、具体的にどの程度進んでいるか、どういう方向づけが進んでいるか聞きたい。

もう1点、高速道路無料化のときは県道松江木次線も車が通らなかったが、今はすごい量の車が通っている。県や市も交通量調査をしておられると思うが、最近の状況はどうであるか。道路改良も進んでいるが、交通事故が頻発している。海潮地内は松江方面から北村までは進んでいるが、中湯石中屋方面から新庄あたりまで全く進んでいない。カーブが多く道幅も狭い。一時中屋地内から飛石の桂荘付近までトンネルという話も出たこともある。カーブが多い関係で、トンネルだと時間短縮されて安全にやれる。県の関係だと思うが、市からも住民の安全という面から、根本的な対策をとっていただくよう要望していただけないだろうか。温泉地内・中屋地内は、改良しても事故が多い。凍結する場所が多いので日当たりのよい場所を選定していただくとか、是非対策を検討していただきたい。

また、最近大東町内で食事する場がほとんどない。どこにあるかな、と探したら市立病院の4階にあるというような話も出るくらい。大衆食堂のようなものがなんとかならないかと思うけれど、海潮地内も大東町もだんだん減って残念でならない。海潮地区振興会は桂荘の運営をしているが、地産地消でお昼に50食程度の提供ができないかと考えているが、規制が厳しくて、年に2～3回イベントでやるのはいいが、それ以外はダメだということである。高齢化も進んでおり、食事する場が少しでも増えればと思うが、地域・市をあげて拠点づくりが必要だと思う。

子育て支援について、海潮地区では幼稚園の放課後預かり保育、小学生放課後児童クラブ事業を進めている。木次町で幼保一体施設を考えておられるようだが、海潮地区はかなりの体制までは作っており、0～2歳児が幼稚園に入れるような体制づくりができるよう、市の検討の中に加えてほしい。見解・方向を聞かせていただきたい。

A：防災組織体制充実、もとより行政もしっかり対応していかなければならないし、市民の皆さんの力も発揮していただかねばならない。現在42の地域自主組織のうち、自主防災組織があるのが18組織ある。それぞれ活躍していただいている。まず第一は、全部の地域自主組織で体制を構築されることが大切なので、今後、早急な設置を呼びかけたい。実際に防災訓練がなされなければいけないということで、市では災害時要援護者支援事業をやっていて、かなり大がかりに訓練をしている。各地域に逐次広めて行きたい。

県道が大変な車の量でということ、現在の大東総合センターまでの事業は平成25年度までに完成する。清田川までが平成29年度まで、バイパス2.2キロがいち早く完成すると、余計にこっちに車が流れてくる。松江木次線の整備については、雲南・松江県土整備事務所が連携を取っており、松江市・雲南市が出かけて、県と市一体になって県道早期整備に取り組んでいる。確認は毎年やっているの、整備に力を入れて行きたい。それ以外の市道整備についても、車の量が多くて事故が多発しているということ、雲南市の幹線道路の約80%が県道で占められているので、県道改良に合わせて市道改良することが大事だと思う。主要地方道の改良率は、雲南市管内は65%くらいで、生活道路については47%くらいなので、これを60%くらいに高めていく。また主要地方道の改良率も松江市の72%に近づけて行く目標を掲げてやっているところである。できるだけ早くやっていただくよう、市としても働きかける。凍結対策について、しっかり除雪して、凍結につながらないような除雪対策をしていかなければならないと思っているし、今度県との話し合いも行うことにしている。

大東町内に食事をするところが少ないこと、これは民力に是非力を発揮していただくことと、地域自主組織のコミュニティ事業としてぜひ取り組んでいただけるような地域自主組織のあり方、今は税金も払って行かればいけなくなるので、今、総務省に対してスーパーコミュニティ法人の実現を働きかけているところである。コミュニティビジネスをやれば税金も払っていかねばなくなるが、一般の営利法人と違って、地域自主組

織がそういう事業をやっていく場合には、特別な目で見てくださいということ。地域自主組織のみなし法人的な組織ができあがったとすれば、一般の営利法人と同じような税を課すのではなく、地域自主組織を法人化することができるような特別な法律を制定して下さいと市として申し入れている。市民の皆さんが食事やくつろぐことのできる場所の実現を目指していくことができればと思っている。

子育て支援対策、海潮地区振興会におかれては先進的な取り組みをしていただいております、心から敬意を表する。就学前児童対策についても対応して行かねばならないと考えている。できるだけ早く市民の理解をいただける形で、雲南市全体に広げることが大切だと思うので、知恵をお貸しいただきたい。(市長)

Q70：吉田町でプール教室があること、健康福祉部の方でも一生懸命宣伝しておられ、私たちにも宣伝して下さいと言われる。プールはどこですかと聞かれ、送迎バスが総合センターから出ますよと言うけど、吉田町と言うと遠い所のように感じられ、二の足を踏まれる。研究所うんなんがあつて、事業をしていることが、市民の皆さんに周知徹底されていない気がする。高齢者の方は、行かれると「良かった、良かった」と言われる。今年も募集があつて、私たち資格をいただいたものが指導に行くけど、今までは月1回程度だったのが、今年は生徒が少なくて何カ月かに1回くらいしか回数がない。広く皆さんに行ってほしい。本当に足腰が健康になる。もっと良い宣伝方法がないか、是非お願いしたい。

A：資料にもあるが、今後の必要な対策の中で、水中運動の必要性や効果などについて周知徹底をはかることを挙げている。PR、情報発信は大変大切だと思うので、今までにも増して工夫をこらして情報を発信していくので、よろしくお願ひしたい。(市長)

Q71：安心安全のまちづくりは今日的な大きなテーマだと思う。1点目の原発に頼らない社会の実現ということ、皆それには異論がないと思うが、もう少し具体的に施策としてどういうイメージをお持ちなのか。活断層が原発の下にあり、再調査したらどうかというような話もニュースとして出ている。生きて行く上で大きなテーマである。市として、どういう形で原発に頼らない社会の実現を目指しているのかということ、市民にどういう方法で知らせていく考えかを聞きたい。

A：原発に頼らない社会の実現について、市町村、基礎自治体としてどういう対策をして行くかということは、ある程度限界があると思っている。まずやれることは、マイナス的発想かもしれないが、節電に努めよう。それが仮に全国に広まって無駄な電気は使わないということになると、必要総発電量が落ちてくるので、年中取り組んでいく必要があると思う。また、中電から送電されている以外の発電方法はないかということで、市内の小中学校の屋根全部に太陽光発電を取り付けた。ご家庭で太陽光発電を設置される場合は補助制度を設けており、奨励している。それから小水力発電の可能性について県も打ち出しており、その施策に則って雲南市も適地を挙げている。小水力発電によって、地域的に電力をまかなえるだけまかなって行こうということ。先ほど里山再生プロジェクトと言ったが、木質チップによってチップボイラーを燃やそうと考え取り組んでいる。ゆくゆくは木質チップによる発電ができないかということ。これからのあるべき姿だと思っている。雲南市はわけて林地残材が多いので、チップ化して市民の皆さんにもチップボイラーとしてご家庭で使っていただく、そういうところも広げて行きたい。今、高性能のチップボイラーは普通のダルマストーブよりも高いけれど、これが普及して行くと石油燃料に変わるものになる。そういうところから、できれば発電につなげていくべき。また地熱発電もこれからのあり方として研究されねばならない。また、今電力会社で検討されているのが、液体天然ガスでガスタービンをもわして発電機を動かす方法。ガスタービンコンバインドサイクル発電という名前で東京電力と関西電力で稼働している。建設期間も短く、コストも格段に安いし、熱効率が高く、原発は30%、ガスタービンは60%と倍近く違う。今後電力会社でも取り入れられるべきと言わねばいけないし、研究が必要と思う。(市長)

A：取り組み状況についてお知らせしたい。原発のある松江市以外で、雲南市・出雲市・安来市・鳥取県米子市・境港市が30キロ圏内に含まれており、国や知事に対して原発の安全性をきちっと検証して説明して下さいという要望をしている。その中には活断層に起因する地震というものも含まれている。自治体としては、あ

ってはならないが本当に原子力災害が発生した時には、いかに安全に避難してもらうかが1番重要になってくる。その計画を作っているところなので、年内にはまとめて個々にそれぞれわかるような形でマニュアル化して、逃げるのであれば、どういう経路でどういう形で、こちらの方に避難をして下さいというようなところまで、きちんと作りお配りしようと考えている。出前講座という形で積極的に出かけてお知らせするので、ぜひ、要望を上げていただきたい。それから、自主防災組織がまだ立ち上がっていないところについても支援をして行きたい。自主防災組織のマニュアルを作ったが、それを活用してどういうふうにして行くか、私たちも一緒に考えて、その地区に合ったものを作って行きたいと考えているので、ぜひ声をかけていただければありがたいと思う。(総務部統括危機管理監)

要望：感服したのは、将来的にという枕詞はあるが、原発に頼らない社会を実現するというのが、雲南市・市長のスタンスというふうに伺うことができた。また雲南市だけが安全でいいというわけではないから、ぜひ近隣の自治体と連携を取っていただきたい。原子力発電についてはいろんな意見があるかとは思いますが、安全な暮らしがしたい、健康でいられる世の中になるということは、皆が共通する思いだと思うので、それに向けての取り組み、施策を展開していただき、市民に安心感を持たせるような市政運営をお願いしたい。